

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	株式会社ソルクシーズ	上場取引所	JQ
コード番号	4284	URL	<a href="http://www.solxyz.co.jp/">http://www.solxyz.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部 (氏名) 秋吉 邦彦	(TEL)	03 (6722) 5011
	副本部長		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	平成22年9月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,599	△0.9	66	134.1	82	—	△10	—
21年12月期第2四半期	4,639	—	28	—	△0	—	△1,027	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△0	86	—	—
21年12月期第2四半期	△83	03	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	6,461	3,162	3,162	3,162	48.7	242	63	
21年12月期	6,391	2,906	2,906	2,906	45.3	235	13	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,147百万円 21年12月期 2,892百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	2	50	—	—	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	2	50	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,650	4.3	280	371.7	280	—	90	—	7	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	13,410,297株	21年12月期	13,410,297株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	438,277株	21年12月期	1,109,089株
-------------	----------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	12,334,479株	21年12月期 2 Q	12,370,848株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結累計期間(平成22年1月～6月)における我が国経済は、中国を中心とする新興国に牽引され、輸出の増加が徐々に内需の回復に波及する形で、特に製造業を中心に穏やかな回復基調にあります。しかし、ギリシャの財政赤字問題を契機に、世界の金融・資本市場は大きく動揺しており、世界経済の穏やかな回復軌道に対する不確実性は強まっております。

我が国 I T 需要につきましても、上記の状況を反映し、製造業の一部では I T 投資は増加傾向にありますが、金融業界を中心に春以降、先行きの不透明感から従来に増して大規模投資に慎重な態度を採る企業が増加しています。

そのような環境下、当社グループは当連結累計期間において以下の施策を講じました。

1. 中国マーケットへのサービス・製品の展開を企図し、中国有力 I T 企業である浙大網新科技との間で資本業務提携を締結した外、中国事業推進室の設置などの社内体制の整備を実施しました。浙大網新科技の間では、オフショア開発の拡大についても推進することにしており、既に具体的な協議を開始しております。
2. 当社グループのシナジー強化と効率経営推進を目的としたグループ企業再編に着手し、その第一弾として、3月に自動車教習所向けのソリューションの開発を行う㈱ノイマンと㈱Y S Rを合併させ、事業の効率化を推進しております。

当連結累計期間の業績を見てまいりますと、売上高は、当社グループの主事業が金融業界向けを中心とした受託システム開発であるため、上記の春以降の I T 投資需要の減少の影響を強く受け、前年同期比0.9%減の4,599百万円と低迷いたしました。

利益面では、粗利率の高い金融系向け直接売上の減少、開発案件の小規模化に伴う要員稼働のロスなどにより、売上総利益段階で871百万円(同10.2%減)と減益となりました。しかし、各方面に亘る経費削減努力に加え、前期ののれんの減損処理により償却負担が大幅に減少し、販売費及び一般管理費が805百万円(同14.6%減)と大きく減少した結果、営業利益は66百万円(同134.1%増)、経常利益は82百万円(同83百万円増)と各々増益となりました。法人税等を控除した四半期純損失は10百万円となり、のれんの減損処理を実施した前年同期との比較では、1,016百万円の増加となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の総資産は、期末月である前期末との比較で売掛金が減少した一方、平成22年6月に行った中国 I T 企業への自己株式の処分等により現預金が増加したことにより、前連結会計年度末比69百万円増の6,461百万円となりました。なお、固定資産に計上していましたが余資運用の運用有価証券の繰上げ償還及び繰上げ償還確定による流動資産化により、流動資産が同515百万円増加し、固定資産が同457百万円減少しております。

負債は、売掛金と同様、買掛金が季節要因により減少したことを主因に同185百万円減の3,299百万円となりました。なお、買掛金の減少に加え、借入金につき、短期借入金から社債へのシフトを推進した結果、流動負債は同464百万円減の1,792百万円、固定負債は同279百万円増の1,506百万円となり、財務内容の安定化が進んでおります。

純資産は、上述の自己株式の処分により、同255百万円増の3,162百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

南欧諸国の財政赤字問題による我が国金融業界(引いては我が国経済全体)への影響が懸念される状況にありますが、基本的に我が国経済は回復基調にあり、通期業績予想を達成する見込みであるため、当初予想の修正は行いません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

四半期会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ②たな卸資産の実地棚卸の省略

実地棚卸は行っておりません。

#### ③連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算

重要性があれば、差異調整することとしております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252,848	1,483,617
受取手形及び売掛金	1,307,405	1,752,003
有価証券	480,081	279,978
商品及び製品	14,506	16,219
仕掛品	159,676	109,663
原材料及び貯蔵品	3,275	3,331
その他	84,245	141,506
流動資産合計	4,302,041	3,786,320
固定資産		
有形固定資産	657,670	678,559
無形固定資産		
のれん	34,602	17,185
その他	142,926	142,517
無形固定資産合計	177,528	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	590,203	1,012,998
繰延税金資産	352,860	333,864
その他	371,895	431,310
貸倒引当金	△3,015	△12,270
投資その他の資産合計	1,311,944	1,765,902
固定資産合計	2,147,143	2,604,165
繰延資産	12,266	1,174
資産合計	6,461,450	6,391,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,054	493,260
短期借入金	572,600	692,600
1年内償還予定の社債	70,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	241,330	295,673
未払法人税等	103,123	24,304
賞与引当金	17,150	—
役員賞与引当金	1,000	—
その他	502,106	511,341
流動負債合計	1,792,365	2,257,181
固定負債		
社債	420,000	70,000
長期借入金	135,300	257,810
退職給付引当金	821,808	772,873

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金	120,394	114,474
負ののれん	679	1,018
その他	8,664	11,304
固定負債合計	1,506,846	1,227,482
負債合計	3,299,211	3,484,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,453,942
利益剰余金	347,834	358,450
自己株式	△165,979	△420,018
株主資本合計	3,144,584	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877	5,482
評価・換算差額等合計	2,877	5,482
少数株主持分	14,777	14,639
純資産合計	3,162,239	2,906,997
負債純資産合計	6,461,450	6,391,660

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,639,129	4,599,056
売上原価	3,668,003	3,727,253
売上総利益	971,125	871,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,420	155,730
給料	253,679	235,751
賞与	42,571	40,603
賞与引当金繰入額	3,823	5,631
役員賞与引当金繰入額	—	1,000
役員退職慰勞引当金繰入額	8,395	9,220
退職給付費用	12,009	12,025
法定福利費	49,364	45,804
地代家賃	59,532	50,105
支払手数料	41,196	87,625
のれん償却額	115,234	3,833
その他	209,477	157,945
販売費及び一般管理費合計	942,706	805,277
営業利益	28,418	66,525
営業外収益		
受取利息	17,489	16,052
受取配当金	1,223	255
デリバティブ評価益	—	7,380
負ののれん償却額	339	366
その他	9,182	8,662
営業外収益合計	28,235	32,716
営業外費用		
支払利息	11,928	9,611
デリバティブ評価損	43,755	—
投資事業組合運用損	—	5,739
その他	1,852	1,745
営業外費用合計	57,535	17,096
経常利益又は経常損失(△)	△882	82,145
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4,385
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	960	7,536
役員退職慰労引当金繰入額	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
減損損失	—	108
特別損失合計	903,968	12,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△895,147	70,114
法人税、住民税及び事業税	116,312	97,234
法人税等調整額	17,115	△17,744
法人税等合計	133,428	79,489
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,433	1,240
四半期純損失(△)	△1,027,142	△10,615

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,321,802	2,262,178
売上原価	1,816,329	1,824,322
売上総利益	505,473	437,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,760	77,688
給料	140,849	123,516
賞与	42,571	40,603
役員賞与引当金繰入額	△9,000	750
賞与引当金繰入額	△19,884	△15,552
役員退職慰労引当金繰入額	4,224	4,879
退職給付費用	6,413	6,421
法定福利費	25,761	24,715
地代家賃	30,988	25,021
支払手数料	24,668	51,581
のれん償却額	57,961	2,093
その他	81,338	65,113
販売費及び一般管理費合計	460,654	406,832
営業利益	44,819	31,023
営業外収益		
受取利息	11,892	13,306
受取配当金	1,223	255
負ののれん償却額	169	196
その他	3,908	6,251
営業外収益合計	17,194	20,009
営業外費用		
支払利息	5,572	4,507
デリバティブ評価損	16,216	4,420
その他	△404	706
営業外費用合計	21,384	9,633
経常利益	40,629	41,400
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	3,469
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	535	1
ゴルフ会員権評価損	△2,838	—
減損損失	—	—
特別損失合計	857,448	3,471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△807,116	37,928
法人税、住民税及び事業税	86,656	33,519
法人税等調整額	△6,146	△13,253
法人税等合計	80,510	20,265
少数株主利益	588	937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△888,214	16,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△895,147	70,114
減価償却費	56,957	63,569
減損損失	—	108
のれん償却額	972,010	3,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,437	5,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,661	48,934
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	17,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△9,255
受取利息及び受取配当金	△18,713	△16,307
支払利息	11,928	9,611
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
デリバティブ評価損益(△は益)	43,755	△7,380
投資事業組合運用損益(△は益)	—	5,739
投資有価証券評価損益(△は益)	960	7,536
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産除却損	—	4,385
固定資産売却損益(△は益)	2,898	—
売上債権の増減額(△は増加)	630,190	454,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,712	△48,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,504	△206,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,612	5,629
その他	△120,079	△3,674
小計	236,985	406,045
利息及び配当金の受取額	24,371	21,188
利息の支払額	△10,973	△8,140
法人税等の支払額	△238,549	33,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,834	452,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,744	△13,962
有形固定資産の取得による支出	△12,648	△5,794
有形固定資産の売却による収入	4,045	328
無形固定資産の取得による支出	△26,788	△63,748
投資有価証券の取得による支出	△26,286	△87,323
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
有価証券の償還による収入	100,000	40,000
貸付けによる支出	△35,393	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
貸付金の回収による収入	25,518	4,210
その他	△1,421	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,053	176,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,100	△120,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,790	△176,854
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△10,000	△220,000
自己株式の売却による収入	—	268,400
自己株式の取得による支出	△99,764	△74
配当金の支払額	△62,534	—
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△12,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,189	125,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301	755,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,579	2,461,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月22日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が254百万円減少し、資本剰余金が14百万円増加しております。

4. 補足情報

別途「平成22年12月期 第2四半期決算短信 補足資料」を開示しております。